

令和 8 年 第 3 回定例会

一 般 質 問

〔会派代表質問〕

印 西 市 議 会

令和 8 年第 3 回定例会一般質問（会派代表質問）一覧

順 番	会 派 名	議員番号	議 員 名	質問方式
1	創 進	1 0 番	小 川 利 彦	一問一答方式
2	新 政	1 6 番	軍 司 俊 紀	登壇一問一答方式
3	T O B E	7 番	林 勝 利	登壇一問一答方式
4	公 明 党	2 0 番	藤 江 研 一	登壇一問一答方式
5	至 誠	2 番	大 野 忠 寄	登壇一問一答方式

創 進

質問者 10番 小 川 利 彦

1 千葉ニュータウン中央駅前データセンター計画を巡る行政の事前対応の検証及び地区計画の状況について

(1) 駅前データセンター計画における事前の行政把握と指導について

令和4年(2022年)12月の打合せにおいて、市は株式会社千葉ニュータウンセンター(以下CNC)によるデータセンター(以下DC)目的の土地売却や、マンション購入者の異議申立てを放棄させる重要事項説明書の免責条項について把握していました。他地区(牧の原)での対立事例から深刻な住民トラブルが予見できたにもかかわらず、行政指導や都市計画上の歯止め策を講じなかったことが現在の対立を招いていると思われます。

①住民トラブルを予見できた段階で強力な行政指導や歯止め策を講じなかった件について、当時の対応に対する市長の見解を伺います。

②事業者が重要事項説明等を用いて住民の権利行使を制限する動きを報告されながら、事実上容認・放置したことについて、市としての認識を伺います。

(2) 過去の土地利用誘導の検証と、売主・出資者であるCNCの対応に対する市の認識について

過去に市が学校の児童数ひっ迫を理由に指導した「住宅抑制」が、結果的にCNCによるDC誘致・売却の引き金となったとも言われております。

また、CNCは単なる売主にとどまらず対象DC事業の特定目的会社への出資当事者でありながら、将来の自社地でのDC利用を行わない旨を報告する一方、住民対話には「議決権がない」と責任転嫁するなど、13,000筆超の署名や市議会決議を無視した不誠実な対応の状況であることから伺いたいと思います。

①過去の土地利用誘導政策(住宅抑制・結果的DC容認)が駅前でのDC建設を招いた失策であるとの意見があるが、今後の再発防止策を伺います。

②公的色の強い企業でありながら出資者としての責任や説明責任を果たさないCNC等の著しいガバナンス不全に対し、市として今後どのような姿勢で臨むのかを伺います。

(3) 駅前での地区計画変更に関して

令和9年度までの主要3駅での地区計画変更(DC建設抑制)方針において、他2駅が令和8年度中に変更見込みであるのに対し、大口地権者であるCNCが保有する土地はDC不可とする内部決議があったと聞くが、千葉ニュータウン中央駅前の手続きが遅れている現実があります。一部の市民からは「コルト印西5DC」完成まで市が意図的に手続きを遅らせているのではないかという疑念も出ている、という意見を耳にするが、こうした状況から伺いたいと思います。

- ①千葉ニュータウン中央駅前のタウンセンター地区における、現在の地権者の同意率（同意・不同意の割合）を伺います。
- ②不同意としている地権者の具体的な反対理由と、市としての具体的な説得・対応方針を伺います。
- ③地区計画決定は地権者同意が絶対条件ではなく市の意志が最重要であるとするが、市主導でスケジュールを早める考えについて伺います。
- ④DC完成（令和9年）まで意図的に地区計画変更を遅らせているとの市民の疑念に対する市の考えを伺います。
- ⑤駅前でのDC開発不適切を自認したとも取れる決議を行ったCNCに対し、市としての今後の見解を伺います。
- ⑥CNCが事業出資していたことに対する認識と、市のまちづくりにおけるCNCの位置づけはどのようなものか市の考えを伺います。

2 公共施設の維持管理について

市内公共施設の老朽化に伴い、市役所本庁舎・支所及び公民館、市内幼稚園・小中学校舎や体育館では雨漏り等の不具合が生じております。

現状認識と今後の対応について伺います。

- （１）公共施設管理の現状について
- （２）施設管理計画の進捗状況について
- （３）今後の対応について

3 印西市道の現状と今後について

平成22年3月の市村合併後の新市基本計画内の道路網の整備・充実について伺います。

- （１）幹線道路整備の促進と生活道路等の整備の進捗状況について
- （２）竜腹寺線及び角田線について
- （３）今後の市道の対応について

4 市内道路の安心安全対策について

市道の安全管理と横断歩道及び停止線を管轄する千葉県警察との連携について伺います。

- （１）通学路の安全確保について
- （２）道路交通法改正に伴う生活道路時速30キロ規制について
- （３）市道の雑草対策について

5 市内の排水路について

排水路に関しては、何度も質問をさせていただいております。水路内雑草及び法定外公共物としての管理に関することについて伺います。

- （１）市内各所の排水路に繁茂しているナガエツルノゲイトウ対策について
- （２）雨水調整池からの排水について

- (3) 千葉県及び印旛沼土地改良区との協議について
- (4) 排水路の在り方について

新 政

質問者 16番 軍 司 俊 紀

1 消費税減税に伴う市財政への影響と令和9年度当初予算における子ども施策の財源確保について

政府が来年4月からの消費税減税を閣議決定したとの報道を受け、国から地方への配分額や子ども施策の財源への影響が懸念されている。一般に、国の税収減は地方交付税の減少を招き自治体財政を圧迫するが、本市は財政力指数が1を超える不交付団体であり、交付税減少による直接的なマイナス影響は受けない構造にある。

一方で、社会保障の原資である地方消費税の減収リスクや、国の代替財源措置の動向については注視が必要である。しかし、本市の強固な財政基盤をもってすれば、子ども施策への影響は限定的であり、安定した行政運営が維持できるものと考ええる。

(1) 今回の消費税減税に伴う本市財政への具体的な影響試算について

- ①軽減税率の引き下げ（8%→1%）に伴う、本市の「地方消費税収」の具体的な減収見込み額及びその算出根拠について伺う。
- ②令和9年度当初予算編成を進めるにあたり、この減収額をどのように想定し、予算案の枠組みへの反映や財源補填のあり方について、現時点でどのような議論や見通しを立てているか伺う。

(2) 国からの補填措置に対する本市の認識と今後の子ども施策への財源確保について

- ①令和9年度の当初予算編成に間に合わせるため、国から千葉県を通じて、本税制改正に関する具体的なアナウンスや自治体向けの説明会などの情報提供はいつ頃予定されているのか、現在の動向把握について伺う。
- ②国による全自治体向けの補填スキーム（地方特例交付金等）に関し、不交付団体である本市に対しても制限なく確実に適用されるという「担保」について、国はいつまでに方針を明示するスケジュールとなっているのか、本市の認識を伺う。

2 印西市の保育環境と子育て支援制度の現状と課題について

市では、令和8年度から国の新制度である子ども誰でも通園制度が始まり、併せて送迎保育ステーション事業も既存の千葉ニュータウン中央駅に加え、

令和9年度には印西牧の原駅圏で新たに整備される予定である。これらの制度は、保育園の定員偏在や通園距離の課題、さらには子育て世帯の多様なニーズに応えるための重要な仕組みであり、制度全体の現状と課題を丁寧に把握し、令和9年度の改善につなげることが不可欠である。

(1) 印西市の保育環境について現状を確認する。

園ごとの定員充足率や地域別の保育需要の偏在、駅前マンションの増加による通園距離の課題、保育士確保の状況、そして令和9年度の入園見込みなど、制度の基盤となる保育環境をどのように把握しているのか。また、子ども誰でも通園制度の開始により、一時預かりや短時間利用の需要がどの程度増加し、保育園の運営にどのような影響が生じているのか。

(2) 既存の送迎保育ステーション事業について

千葉ニュータウン中央駅のステーションでは、新規開設に伴う年度当初の一斉募集を行った結果、既に残り枠が逼迫した状況となった。現状のアルカサル内での運営実績や課題、園との連携状況、保護者の利便性、安全対策の実効性など、既存事業の検証を伺う。

(3) 令和9年度に新規整備される印西牧の原駅圏の送迎保育ステーションについて

実施要領には、定員設定の根拠となる利用者見込みの算出方法や、定員超過時の対応策が明記されておらず、中央駅での課題がどのように反映されているかが不明確ではないか。新規整備にあたり、見込みの精度向上、園との連携体制、利用希望が集中した場合の対応策、子ども誰でも通園制度との連動など、制度設計上の改善点を伺う。

(4) 令和9年度に向けた制度全体の改善方針について

送迎保育ステーション事業と子ども誰でも通園制度を、印西市の都市構造や保育需要に合わせてどのように連動させ、保護者の利便性向上と園の負担軽減を両立させるのか。制度全体の改善・拡充の方向性を伺う。

3 元気な男性高齢者の社会参加について

本市は住民基本台帳人口11万2,798人（令和8年7月31日時点）の成長都市である一方、千葉ニュータウン初期入居者は70代を迎え、市内高齢化率は約25.2%、地区によっては30%を超える。特に都心で活躍された元気な70代男性から「毎日都心には出られないが、家にいてもつまらない」という声を聞く。要介護ではないが、社会との接点がなくなること、数年後のフレイルや社会的孤立が懸念される。厚生労働省の令和5年版厚生労働白書では、ある自治体の介護予防事業の参加者は女性が81%と報告されており、本市を含め全国的にも通いの場の参加者は7～8割が女性で、元気な70代男性の参加は極めて少ないのが実態であると聞く。以下を伺う。

(1) 本市における70代以上（男性）の社会参加の現状について、市ではどのように把握しているのか。

(2) 元気な高齢者、特に男性の孤立・無関心層へのアプローチに課題を感じ

- ているか、今後の見通しはあるのか。
- (3) 予算をかけずに行える、例えば、都心で活躍された男性を少人数集めた意見交換する場を市主催で試行できないか。

4 印西牧の原駅圏の現状と今後について

- (1) (仮称) 東の原義務教育学校について
- (2) 公共施設の整備について
- ① 複合施設整備について
- ② 牧の原出張所の移転について
- (3) 国道464号線沿いに関する要望と対応について
- ① 歩道への照明設置について
- ② 雑草の繁茂と草刈について (特に義務教育学校予定地と周辺歩道)
- (4) 公園の維持管理について

T O B E

質問者 7 番 林 勝 利

1 副市長 2 人体制について

本市では、行政課題の複雑化・多様化や行政需要の増加に対応するため、副市長 2 人体制を導入した。導入から一定期間が経過したことから、その成果や課題を検証するとともに、行政運営の効率化や政策決定機能の強化、市民サービスの向上にどのような効果をもたらしているのかを確認し、今後の行政運営の方向性について伺う。

- (1) 副市長 2 人体制を導入した目的や背景について伺う。
- (2) 導入後の市政運営における成果について伺う。
- (3) 副市長 2 人体制における役割分担や連携体制について伺う。
- (4) 行政課題への対応や政策推進における効果について伺う。
- (5) 今後の副市長 2 人体制のあり方について伺う。

2 生涯学習部の新設による今後の施策展開について

令和 8 年度の組織改編により生涯学習部が新設された。市民一人ひとりが生涯を通じて学び、文化・芸術・スポーツに親しみ、地域とのつながりを深められる環境づくりは、本市の魅力向上にもつながる重要な施策である。新組織に期待される役割や施策の方向性、市民サービス向上への取り組みについて伺う。

- (1) 生涯学習部を新設した目的と、その期待する効果について伺う。
- (2) 生涯学習課、文化振興課、図書館課の連携による施策展開について伺う。

- (3) 市民の学びや交流の場の充実について伺う。
- (4) 文化芸術及びスポーツ振興を含めた今後の取り組みについて伺う。
- (5) 新たな組織体制を市民サービスの向上にどのようにつなげていくのか伺う。

3 子育て支援の充実について

本市は子育て世代の転入が続き、多様化する保育ニーズへの対応が求められている。令和8年4月に開設された千葉ニュータウン中央駅圏の送迎保育ステーションは、保護者の利便性向上が期待される新たな取り組みであることから、その効果や課題を検証するとともに、今後の子育て支援施策の充実について伺う。

- (1) 子育て世代への支援に対する基本的な考え方について伺う。
- (2) 千葉ニュータウン中央駅圏送迎保育ステーションの利用状況及び導入効果について伺う。
- (3) 印西牧の原駅圏への送迎保育ステーション整備に向けた取り組みについて伺う。
- (4) 送迎保育ステーションの拡充による保護者負担軽減について伺う。
- (5) 今後の子育て支援施策の方向性について伺う。

4 持続可能な財政運営について

本市は健全な財政状況を維持している一方で、人口増加への対応や公共施設の更新、都市基盤整備など、将来を見据えた財政運営が重要となっている。財政調整基金のあり方を含め、将来にわたり安定した行政サービスを提供するための財政運営について伺う。

- (1) 本市の財政状況に対する認識について伺う。
- (2) 財政調整基金の現在高と、その適正な水準について伺う。
- (3) 今後の行政需要や大型事業を見据えた財源確保について伺う。
- (4) 財政調整基金の活用に対する基本的な考え方について伺う。
- (5) 持続可能な財政運営に向けた今後の取り組みについて伺う。

5 市民の健康づくりの推進について

健康寿命の延伸や生活習慣病の予防、介護予防の推進は、市民が生涯にわたり健康でいきいきと暮らすための重要な行政課題である。市民が身近な場所で継続的に健康づくりに取り組める環境を整備することが求められていることから、健康増進施策の現状と今後の方向性について伺う。

- (1) 市民の健康づくりに対する基本的な考え方について伺う。
- (2) 印西温水センターが市民の健康増進や介護予防に果たしてきた役割について、市の認識を伺う。
- (3) 印西温水センターを含め、市民が継続的に健康づくりに取り組める環境整備について伺う。
- (4) 健康づくりに資する施設や事業の充実について伺う。
- (5) 健康寿命の延伸に向けた今後の取り組みについて伺う。

公 明 党

質問者 20番 藤 江 研 一

1 防災・減災について

- (1) 令和8年8月13日の土砂災害警戒、大雨特別警報への対応
- (2) 令和8年熊本地震災害対策と災害が当市で発生する場合に備えた準備と対策
能登半島地震を受けた災害対策実態調査からの進捗状況
- (3) 公明党「令和8年熊本地震対策本部の緊急要望書」
- (4) 同本部の第2次緊急要望書
- (5) 同本部の第3次緊急要望書
- (6) 防災気象情報提供の見直しと訓練
- (7) グリーンインフラの整備、活用

2 食料品の消費税率について

- (1) 令和9年4月から2年間のみ8%から1%に引き下げる政府方針への市の受け止め
- (2) 市のシステムへの影響
- (3) 市内の事業者、商店の対応調査と支援
- (4) 2年経過後の市民への支援措置の検討
- (5) 消費税は社会保障制度の重要な財源であり、税収の4割は地方自治体の収入となっている中、5兆円規模とされている代替財源の明確化

3 市が実施した物価高騰対策への改善要望について

- (1) 高齢者へのギフト券郵送の改善
 - ①ギフト券郵送から通帳振込への変更
 - ②先進自治体同様の支援金額増加
 - ③支給対象年齢の引き下げ
- (2) プレミアム付デジタル商品券の改善
 - ①利用実績（使用期限8月31日まで）
 - ②一部店舗で使用できない点の改善
 - ③高齢者やデジタル機器の利活用に慎重な方への対応

4 市民の安全確保について

- (1) 西の原中学校南側の三叉路への信号機設置
- (2) 草深及び東の原地域の住民の生活と安全を守る交通環境の整備
- (3) 草深の五叉路の信号機待機時間の調整
- (4) 東の原公園から県道190号線に出る交差点の改善
- (5) 東の原2丁目の県道190号線沿いの戸建て住宅街からガリバーの方向

- に右折する車両の通行の改善
- (6) 千葉ニュータウン中央駅前パレットⅡの駐車場の出入り口の改善
- (7) 北総花の丘公園のイノシシ対策

5 市民の利便性向上について

- (1) クリーンセンター廃止と印西温水センターの存続
- (2) 高花地域への小売店誘致、移動販売所設置
- (3) 高齢化が進むいには野地区への郵便局設置及び印旛日本医大駅へのゆうちょ銀行ATMの設置
- (4) 印旛日医大駅周辺に社会福祉協議会用の事務室整備

6 最低賃金引き上げと当市職員への影響

職員の給料表改定や会計年度任用職員の報酬への反映

至 誠

質問者 2 番 大 野 忠 寄

1 自然災害における印西市の防災対策について

先般、熊本県熊本地方を震源とする大地震が発生しました。(令和8年7月28日)地震の規模は10年前と同様の震度7を記録し、建物の倒壊や道路インフラ、上下水道インフラなどに多大なる被害を及ぼし、多くの方々が被災されました。国は8月7日に「激甚災害」指定したことで自治体の財政負担を減らすことを念頭に被災者や事業所の復旧、復興を国が強力かつ、早急にバックアップする方針を固めました。

印西市においては、数万年以上の時を経て堆積、凝固した下総台地(関東ローム層)で形成されており、揺れが伝わりにくい頑丈な地盤で地震に強い強固な台地とされています。また、市内及び周辺では活断層がないため、直下型地震のリスクが低いと評価され、標高が20~30メートルの平坦な高台にあり、海岸線からも離れているため津波や洪水の被害も受けにくいことから、世界中のIT大手のデータセンターの一大集積地となっています。

ただし、利根川、印旛沼、手賀沼などに近い一部の「低地部」は軟弱な地盤の影響で液状化の発生や利根川の氾濫による洪水の被害、また、市内周辺に点在する急傾斜地では崖崩れなどのリスクも高いことから伺います。

(1) 被害状況に関して

- ①東日本大震災(平成23年3月11日発生)の被害状況について
- ②房総半島台風(令和元年9月9日上陸)の被害状況について

- ③線状降水帯による大雨（令和８年８月13日発生）の被害状況について
- （２）防災マップの作成基準について

2 再生可能エネルギーについて

- （１）ソーラーパネルに関して
 - ①市内におけるソーラーパネルの設置状況について
 - ②ソーラーパネルの耐用年数について
 - ③ソーラーパネルの届出・許可要件について

3 任意団体イベントへの補助金制度の導入について

去る、８月８日に開催された第19回印旛ふるさと祭りにおいて、例年どおり多くの来場者が訪れ、皆さんの歓喜のもとイベントを終了することができましたが、来年の開催への繰越金が残せず断念せざるをえなくなりました。その声を聴き、来場者の多数の方々から来年も開催してほしいとの強い要望をいただきました。

- （１）「公益信託 印西市まちづくりファンド」について
- （２）任意団体イベントへの新たな補助金制度の創設について

4 市内における不法投棄について

- （１）不法投棄に関して
 - ①不法投棄の現状について
 - ②不法投棄の対策について
- （２）粗大ごみ制度の影響について

5 道路インフラ整備の予算について

- （１）道路インフラ整備予算に関して
 - ①令和８年度の道路舗装修繕工事の予算内訳について
 - ②舗装修繕工事に追加工事の補正予算を組むことについて